

## 成長ファイナンス推進会議 とりまとめ

(2012 年 7 月 9 日) 抜粋

## 2. 成長マネーの供給拡大策

## 1. 国民金融資産の形成支援を通じた成長マネーの供給拡大

約 1,500 兆円ある我が国家計金融資産について、高齢世代から若年世代への移転を促すと同時に、確定拠出年金の普及・拡充や日本版 ISA の所要の検討により、自助努力に基づく資産形成を支援・促進し、家計からの成長マネーの供給拡大を図ることが重要である。また、家計の志を活かした新たな資金の流れの形成に向け、官民連携によるふるさと投資（地域活性化小口投資）プラットフォームを創設するほか、休眠預金を成長マネーの供給源として有効活用するための仕組みを構築する。さらに、J リートを含む不動産投資市場の活性化により、資産デフレからの脱却を図る。

## (4) ふるさと投資（地域活性化小口投資）プラットフォームの構築

- ・ 2012 年度中に運用を開始するべくホームページを作成し、地域活性化等に資するファンド管理会社、自治体・NPO、事業者、出資者等のプレイヤー毎の関係情報を提供し、関係者間でのネットワーク形成を図る。
- ・ 各地の伝統産業やソーシャルビジネス、若者や女性の起業支援等を対象にした投資ファンドの組成を後押しするために、ファンド事業に対して、総合特区制度等既存の制度を活用した税制・金融・財政上の支援措置、規制の特例措置を講ずる。また、ソーシャルビジネス等の専門家を地域活性化伝道師として派遣する。

(以上、地域活性化統合事務局)

## 日本再生戦略（抜粋）

（2012年7月31日閣議決定）

### IV. 日本再生のための具体策

#### 2. 「共創の国」への具体的な取組 ～11の成長戦略と38の重点施策～

##### （1）更なる成長力強化のための取組

##### ③新たな資金循環による金融資本市場の活性化

#### [金融戦略]

（重点施策：国民金融資産の形成支援を通じた成長マネーの供給拡大）

我が国家計が保有する金融資産の教育資金としての活用や不動産の有効活用の観点から、高齢世代から若年世代への資産移転等を促す方策について検討すると同時に、確定拠出年金の拠出規模の拡大、分散投資の促進等による普及・拡充や国内外の資産への長期・分散投資による資産形成の機会を幅広い家計に提供する観点から日本版ISAについて所要の検討を行い、自助努力に基づく資産形成を支援・促進し、家計からの成長マネーの供給拡大を図る。また、家計の志をいかした新たな資金の流れの形成に向け、官民連携によるふるさと投資（地域活性化小口投資）プラットフォームを創設し、各地の伝統産業やソーシャルビジネス、若者や女性による起業等の支援を対象にした投資ファンドの組成を後押しするほか、休眠預金を成長マネーの供給源として有効活用するための仕組みを構築する。さらに、Jリート市場の活性化や不動産証券化手法の拡充のための制度整備等を通じた不動産投資市場の活性化により、資産デフレからの脱却を図る。